

厚労省「第41回 がん対策推進協議会」 がん・認知症の併発患者への対応求める声、相次ぐ

2013/12/13

がん対策推進協議会（会長：門田守人・公益財団法人がん研究会有明病院院長）は12月13日、がん対策の方向性を検討する会議を開いた。



「全ての患者が尊厳をもった生き方を選択できる社会の構築」を目指し、「がん対策推進基本計画」の見直しに向け議論を重ねて

いる同協議会。この日は委員による意見発表と、研究班からがん対策を評価するための指標策定に関する研究の概要説明が行われた。

医師、患者・患者家族、報道記者といった、それぞれの立場から今後のがん対策の方向性について述べた意見発表では、超高齢社会を迎えたわが国において、がんと認知症を併発する患者への対応の充実を求める声が多く聞かれた。家族をみとった体験を語った委員は「認知症のがん患者さんはこれからもっと増えていくと思う。がんのケアもできる介護施設が増えてほしい」と訴えた。

また、「がん対策推進基本計画」の中で「分野別施策と個別目標」の1つとして取り上げられている「がんの教育・普及啓発」については、小中高生を対象としたがん教育の教材アニメを紹介。作成に携わった中川恵一委員（東京大学医学部附属病院放射線科准教授）は、自治体によってばらつきがあるがん教育の実情を指摘し、がんという病気を学ぶだけでなく、命の大切さを学ぶことの意義と全国展開への期待を語った。

■3つの研究・調査を同時進行、評価指標案の策定へ

その他、がん対策施策の達成度を評価する指標案の策定とデータ収集のために設置された3つの研究班による報告があり、具体的な調査方法や、パイロット調査の対象についての説明が行われた。

3つの研究班のテーマはそれぞれ「がん対策における進捗管理指標の策定と計測システムの確立に関する研究」「がん対策における緩和ケアの評価に関する研究」「がん診療拠点病院におけるがん疼痛緩和に対する取り組みの評価と改善に関する研究」。同協議会では2015年3月の取りまとめに向け、今後の方向性についての議論と並行して評価指標案の検討を進めていく。